

2023年4月27日

各位

会社名 ベステラ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本田 豊
 (コード番号: 1433 東証プライム)
 問合せ先 執行役員企画部長 池田 真也
 (TEL. 03-3630-5555)

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日に、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、「計画書」）を提出し、2022年4月27日に2022年1月末時点の進捗状況について開示しております。2023年1月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年1月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた進捗状況は、以下の通りとなっており、適合状況のうち「流通株式時価総額」のみ基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり「流通株式時価総額」に関して2026年1月期までに「計画書」に基づき各種取組みを推進し、プライム市場の上場維持基準への適合を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年 6月30日 時点※1	6,137	46,109	75.5	55.1	0.7
	2022年 1月31日 時点※1	9,770	52,101	68.5	59.5	0.7 ※2
	2023年 1月31日 時点※1	6,595	57,838	55.4	64.3	0.5 ※2
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
適合状況及び当初の計画 に記載した計画期間		適合	適合	2026年 1月末	適合	適合

※1 株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率、2021年6月30日時点の1日平均売買代金については、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 1日平均売買代金は、2022年1月31日時点（2021年2月1日-2022年1月31日）、2023年1月31日時点（2022年2月1日-2023年1月31日）の期間の出来高に終値を乗じた売買代金を日次平均して得た額を当社が試算したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年1月31日時点）

【取組の実施状況及び評価】

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「流通株式数」「株価」を向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

流通株式数につきましては、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権の行使が順調に進んだこと等により2023年1月31日時点で流通株式数が57,838単位と2021年6月30日時点より11,729単位増加しております。流通株式数については上場維持基準を上回って推移しておりますが、適切な流通単位の確保のため、今後も引き続き各諸施策を検討してまいります。

株価につきましては2022年1月期を初年度とし2026年1月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画2025を策定し、風力発電設備の解体工法の開発等、脱炭素社会に貢献する技術工法の開発、元請案件の受注拡大を目的とした販売戦略の推進、施工人員体制の確保等、事業拡大のための各諸施策を推進し、また、適切なコーポレートガバナンス体制確立のため、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会の設置、取締役会の実効性向上のための実効性評価等を実施し、ガバナンス体制の更なる強化を図り事業を推進しております。

実施状況及び評価の詳細については、2023年3月10日開示の「2023年1月期決算説明資料&脱炭素アクションプラン2025」(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1433/tdnet/2250110/00.pdf>)をご参照ください。

以上の取組を実施してきましたが、2023年1月31日時点では流通株式時価総額が上場維持基準を満たす株価には至っておりません。その結果を踏まえ、当該中期経営計画をもとにカーボンニュートラル社会の実現に向けた社会的要請をより強く推進する「脱炭素アクションプラン2025」(<https://www.besterra.co.jp/ir/document/keiei.html>)を2022年12月8日に策定、開示し、当該中期経営計画の取り組みを着実に推進することで企業価値（株価）の向上を進めてまいります。

【今後の課題・取組内容】

今後につきましても、2026年1月期を最終期間とする3カ年の「脱炭素アクションプラン2025」の業績目標達成に向け着実に事業展開を進め2026年1月期の連結業績予想の達成に向けて、「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けて取組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。また、3年後の最終年度に当たる2026年1月期の連結業績予想は、従来の中期経営計画を上方修正し、売上高120億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.8億円、EPS（1株当たり当期純利益）99.00円を目標数値とし各種施策を推進してまいります。

脱炭素アクションプラン 2025 の数値内容

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	親株式に帰属 する当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)	1株当たり当期 純利益(円)
2024年1月期	7,800	510	400	8.0%	45.14円
2025年1月期	10,000	800	600	10.0%	68.00円
2026年1月期	12,000	1,200	880	13.0%	99.00円

さらには、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

以上